

5 介護保険制度に関して自由民主党に要望

- 地方六団体 -

去る8月26日、自由民主党本部で開催された自由民主党介護保険制度対策本部（本部長 亀井善之議員）の会議に地方六団体の代表が出席し、本会代表の佐藤福島県知事（副会長）から介護保険制度の円滑な実施に向け、財政措置、介護サービスの基盤整備、低所得者対策等について要望を述べた。

なお、地方六団体の代表者及び本会代表者の発言要旨は、資料1及び資料2のとおりである。

自由民主党介護保険制度対策本部会合への 地方六団体代表者

平 1 1 . 8 . 2 6 (木)14:00~
自由民主党本部 8 階リバティ 4

全 国 知 事 会

副会長（福島県知事）

佐藤栄佐久

全国都道府県議会議長会

会 長（大阪府議会議長）

杉本光伸

全 国 市 長 会

会 長（鹿児島市長）

赤崎義則

全国市議会議長会

会 長（京都市議会議長）

二之湯 智

全 国 町 村 会

会 長（福岡県添田町長）

山本文男

全国町村議会議長会

会 長（山形県遊佐町議会議長）

大谷忠志

自由民主党介護保険制度対策本部会合での
全国知事会代表者発言要旨

平成11年8月26日(木) 14時30分～
自由民主党本部 リバティールーム4号室(8階)

全国知事会副会長の福島県知事 佐藤でございます。

この度は、自由民主党で介護保険制度対策本部を設置され地方六団体との意見交換の機会を設けられたことに対して感謝いたします。

さて、介護保険の実施を目前に控えて、地方団体では、制度の円滑な実施に向けて全力で取り組んでいるところでありますが、私からは、現時点で都道府県が抱えております課題について、二、三申し上げたいと存じます。

まず、財政問題であります。

都道府県は、介護保険財政に対する公費負担のほか、財政安定化基金や介護保険審査会の設置運営、事業者や施設の指定、介護支援専門員の研修等、介護保険制度の運営に関する諸事務を行うこととなっておりますが、これらに必要な経費について、的確な財政措置をお願いいたします。

さらに、最近発表された介護保険料基準額から考えると、介護費用総額は制度創設時の見込額約4兆2千億円をかなり上回るものと思われます。これによって増嵩する地方団体の公費負担については、国が責任を持って措置されることを特にお願いいたしますと考えます。

併せて、高齢者の保険料も増嵩することから、特に低所得者対策についても国で十分な措置が行われるようお願いいたします。

次に、基本的な問題であります。新しい制度の導入ということで国では慎重に検討されているものとは考えますが、国での制度内容の決定に時間を要しているため、都道府県では、市町村からの意見・照会に対応できないことも多く大変に苦慮しております。

また、実際に制度運営にあたる市町村では、さらに苦勞されていると伺っております。

こうした地方団体の実情に十分配慮をいただき、残る諸課題については、地方団体の意見を十分反映させながら、早期に決定、指導をいただきますようよろしくお願いいたします。